

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月14日
【四半期会計期間】	第60期第3四半期（自平成30年2月1日至平成30年4月30日）
【会社名】	株式会社 山王
【英訳名】	SANNO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 啓治
【本店の所在の場所】	横浜市港北区綱島東五丁目8番8号
【電話番号】	(045) 542 - 8241 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 浜口 和雄
【最寄りの連絡場所】	横浜市港北区綱島東五丁目8番8号
【電話番号】	(045) 542 - 8241 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 浜口 和雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第3四半期連結 累計期間	第60期 第3四半期連結 累計期間	第59期
会計期間	自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 4月30日	自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 4月30日	自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日
売上高 (千円)	5,393,856	6,272,259	7,317,592
経常利益 (千円)	45,234	137,067	23,593
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	104,990	66,168	68,039
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	237,869	11,867	284,953
純資産額 (千円)	5,075,814	5,134,766	5,122,899
総資産額 (千円)	9,070,028	9,813,724	9,057,049
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	22.75	14.33	14.74
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.0	52.3	56.6

回次	第59期 第3四半期連結 会計期間	第60期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成29年 2月 1日 至 平成29年 4月30日	自 平成30年 2月 1日 至 平成30年 4月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	11.85	1.63

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 継続企業の前提に関する重要事象等について

前連結会計年度においては、売上拡大局面であったことから連結営業キャッシュ・フローベースでの黒字化までには至らず、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりました。

当第3四半期連結累計期間においても、前連結会計年度末の状況から大きく変わっていないことから、引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況の存在が継続しているものと判断しております。

しかしながら、当社グループは、受注多様化の推進、車載要求品質の確保、生産力強化、海外子会社を含めた一体経営の推進及び新規事業の創出を重点課題に掲げ、旺盛な部品需要に対応すべく、積極的な営業活動を展開していくことで前期を上回る連結営業利益を確保できる見込みであります。

したがって、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しており、継続企業の前提に関する注記を記載していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済におきましては、米国経済は自動車関税の引き上げに見られるような保護主義的な貿易政策の高まり等の政治リスクはあるものの、好調な雇用環境や減税効果等を受け、個人消費・設備投資ともに好調を維持しており、また欧州経済についても、雇用・所得環境の改善の持続や好調な企業収益を受け、個人消費・設備投資ともに堅調に推移しております。

新興国経済につきましても、中国経済においては今後も構造調整の進展による景気減速懸念はあるものの、所得環境が改善していることから内需は堅調に拡大しており、また先進国経済の好調を受け輸出も増加していることから、新興国経済全体としては安定した成長が見られました。

わが国経済におきましては、好調な企業収益を背景に雇用・所得環境の改善が見込まれる等個人消費にも持ち直しが見られており、またIoT化投資等を中心に設備投資も改善傾向にあることから、景気は緩やかな回復基調が続いておりますが、人手不足の深刻化による経済活動への影響が懸念される状況にあります。

当社グループが属する電子工業界におきましては、自動車部品の電子化や工場の自動化・IoT化の進展に伴い、車載・産業機器向け市場での部品需要の拡大が続いており、また主力市場である通信・民生品向け市場についても、スマートフォン等の情報通信機器については成長が鈍化しているものの、高速伝送に対応した新製品需要が生まれていることから、総じて好調な事業環境にありました。

このような状況のもとで当社グループは、受注多様化の推進、品質管理手法の向上、生産能力・生産性強化、海外子会社を含めた一体経営の推進、新規事業の立ち上げを重要課題として掲げ、旺盛な部品需要に対応すべく、積極的な営業活動に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,272百万円（前年同期比16.3%増）となりました。また、営業利益は161百万円（前年同期比511.0%増）、経常利益は137百万円（前年同期比203.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間において投資有価証券売却益を計上したものの、当第3四半期連結累計期間では特別利益の計上がないこと等から、66百万円（前年同期比37.0%減）となりました。

なお、セグメント毎の業績は次のとおりであります。

日本

当第3四半期連結累計期間は、車載・産業機器向け製品の旺盛な部品需要に対応し、通信・民生品分野での高速伝送に対応した新製品の需要を取り込むべく積極的な営業活動を行い、製造面においても生産性向上に努めてきたことから、前年同期を大幅に上回る売上高を達成することが出来、当第3四半期累計期間において営業黒字を達成することが出来ました。

この結果、売上高は4,248百万円（前年同期比18.3%増）、営業利益は79百万円（前年同期は営業損失97百万円）となりました。

中国

当第3四半期連結累計期間は、中国での環境規制強化により日本品質への評価が高まっている状況を受け、積極的な営業活動を展開することで、前年同期を上回る売上高を確保することが出来ましたが、増産体制構築のため、積極的に人員採用・教育を実施したことから人件費が高止まりしており、当第3四半期累計期間での営業利益確保には至りませんでした。

この結果、売上高は1,093百万円（前年同期比26.5%増）、営業損失は29百万円（前年同期は営業損失56百万円）となりました。

フィリピン

当第3四半期連結累計期間は、車載向け製品を中心に部品需要は堅調に推移しており、上半期で収益性の悪化要因になっていた歩留りについても、第3四半期において改善が進んだことから、当第3四半期連結累計期間において、営業黒字に転換いたしました。

この結果、売上高は942百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は38百万円（前年同期比64.9%減）となりました。

（2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金が増加したことなどから、前連結会計年度末と比べ756百万円増加し9,813百万円となりました（前連結会計年度末は9,057百万円）。

負債は、長期借入金が増加したことなどから、前連結会計年度末と比べ744百万円増加し、4,678百万円となりました（前連結会計年度末は3,934百万円）。

また、純資産は利益剰余金が増加したことなどから、前連結会計年度末と比べ11百万円増加し、5,134百万円となりました。この結果、自己資本比率は52.3%となり、前連結会計年度末比4.3%低下しました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

（4）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は68百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,600,000
計	17,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	5,000,000	5,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年2月1日～ 平成30年4月30日	-	5,000,000	-	962,200	-	870,620

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年1月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 384,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,614,900	46,149	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,100	-	同上
発行済株式総数	5,000,000	-	-
総株主の議決権	-	46,149	-

【自己株式等】

平成30年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株山王	横浜市港北区綱島東 五丁目8番8号	384,000		384,000	7.68
計		384,000		384,000	7.68

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年2月1日から平成30年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年8月1日から平成30年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,560,066	2,661,167
受取手形及び売掛金	1,211,879	1,392,099
製品	96,225	123,644
原材料及び貯蔵品	1,261,008	1,353,823
その他	137,881	175,812
貸倒引当金	250	250
流動資産合計	6,169,812	6,706,298
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	126,586	120,326
機械装置及び運搬具(純額)	285,908	370,131
土地	1,238,472	1,289,972
リース資産(純額)	76,567	199,888
その他(純額)	269,116	220,951
有形固定資産合計	1,996,649	2,201,269
無形固定資産	20,201	14,928
投資その他の資産		
投資有価証券	729,726	742,783
その他	142,928	149,628
貸倒引当金	2,268	1,184
投資その他の資産合計	870,386	891,228
固定資産合計	2,887,237	3,107,426
資産合計	9,057,049	9,813,724

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	292,432	357,839
短期借入金	1,681,520	1,537,660
1年内返済予定の長期借入金	419,259	356,104
リース債務	78,661	78,933
未払法人税等	20,004	13,465
繰延税金負債	8,985	8,542
その他	472,762	475,230
流動負債合計	2,973,626	2,827,776
固定負債		
長期借入金	457,164	1,179,804
リース債務	27,116	190,507
退職給付に係る負債	223,023	221,402
繰延税金負債	122,976	124,009
その他	130,242	135,457
固定負債合計	960,524	1,851,182
負債合計	3,934,150	4,678,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	962,200	962,200
資本剰余金	870,620	870,620
利益剰余金	2,534,601	2,600,769
自己株式	125,103	125,103
株主資本合計	4,242,317	4,308,485
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	327,389	327,741
為替換算調整勘定	552,395	497,716
退職給付に係る調整累計額	797	822
その他の包括利益累計額合計	880,581	826,280
純資産合計	5,122,899	5,134,766
負債純資産合計	9,057,049	9,813,724

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年4月30日)
売上高	5,393,856	6,272,259
売上原価	4,401,284	5,041,058
売上総利益	992,571	1,231,200
販売費及び一般管理費	966,202	1,070,083
営業利益	26,369	161,117
営業外収益		
受取利息	9,882	9,336
受取保険料	19,546	-
為替差益	14,074	8,655
その他	15,767	18,618
営業外収益合計	59,270	36,611
営業外費用		
支払利息	25,912	27,056
支払手数料	1,954	22,076
その他	12,539	11,527
営業外費用合計	40,406	60,660
経常利益	45,234	137,067
特別利益		
投資有価証券売却益	84,525	-
特別利益合計	84,525	-
特別損失		
固定資産除却損	-	7,708
減損損失	-	42,914
特別損失合計	-	50,622
税金等調整前四半期純利益	129,759	86,445
法人税、住民税及び事業税	26,061	19,670
法人税等調整額	1,292	605
法人税等合計	24,768	20,276
四半期純利益	104,990	66,168
親会社株主に帰属する四半期純利益	104,990	66,168

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年4月30日)
四半期純利益	104,990	66,168
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85,936	352
為替換算調整勘定	46,744	54,679
退職給付に係る調整額	197	25
その他の包括利益合計	132,878	54,301
四半期包括利益	237,869	11,867
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	237,869	11,867

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
受取手形	- 千円	10,644千円

2 コミットメントライン契約

当社は、安定的かつ機動的な資金調達を行うために、株式会社りそな銀行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。なお、当第3四半期連結会計期間末において借入は実行していません。

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
コミットメントラインの総額	300,000千円	300,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	300,000千円	300,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年4月30日)
減価償却費	114,476千円	179,578千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年8月1日 至平成29年4月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年8月1日 至平成30年4月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年8月1日至平成29年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	中国	フィリピン	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	3,585,693	864,410	943,752	5,393,856	-	5,393,856
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,784	242	-	7,027	7,027	-
計	3,592,477	864,653	943,752	5,400,883	7,027	5,393,856
セグメント利益又は損失()	97,051	56,040	109,508	43,583	69,953	26,369

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年8月1日至平成30年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	中国	フィリピン	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	4,240,049	1,090,044	942,165	6,272,259	-	6,272,259
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,502	3,580	-	12,082	12,082	-
計	4,248,551	1,093,624	942,165	6,284,342	12,082	6,272,259
セグメント利益又は損失()	79,479	29,036	38,477	88,920	72,196	161,117

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産にかかる重要な減損損失)

日本セグメントにおいて回収可能性が認められない事業用資産の各種固定資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては42,914千円であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 8 月 1 日 至 平成29年 4 月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 8 月 1 日 至 平成30年 4 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	22円75銭	14円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	104,990	66,168
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	104,990	66,168
普通株式の期中平均株式数 (千株)	4,615	4,615

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年6月14日

株式会社山王

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩瀬 弘典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 純一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 倫哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社山王の平成29年8月1日から平成30年7月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年2月1日から平成30年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年8月1日から平成30年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山王及び連結子会社の平成30年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。